

2021年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2021年度中間会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5頁
4. 中間貸借対照表	……	11頁
5. 中間損益計算書	……	12頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	25頁
9. リスク管理債権の状況	……	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26頁
11. 特別勘定の状況	……	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27頁

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	15,893	459,122	15,305	96.3	440,545	96.0
個人年金保険	1,009	15,638	918	90.9	13,971	89.3
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度 中間会計期間				2021年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	60	1,894	1,894	—	83	138.3	2,812	148.4	2,812	0
個人年金保険	0	0	0	—	0	100.0	0	84.8	0	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度	
		中間会計期間末	前年度末比
個人保険	28,400	27,080	95.3
個人年金保険	3,571	3,257	91.2
合計	31,972	30,337	94.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,646	3,516	96.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 中間会計期間	2021年度	
		中間会計期間	前年同期比
個人保険	150	229	152.2
個人年金保険	0	0	84.0
合計	150	229	152.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	6	10	146.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上期の日本経済は、財政・金融政策による下支えや海外経済の改善による影響もあり持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、緊急事態宣言が長期に渡り発令される中、回復は緩慢なものとなりました。米国経済は、内需を中心に堅調な回復が続きました。欧州経済は、活動制限が段階的に緩和される中、個人消費主導で回復が続きました。

こうした経済状況の中、運用環境は以下のようにになりました。

国内債券市場

国内長期金利は、日本銀行の長短金利操作付き金融緩和政策のもと、上期を通じて概ね横ばいで推移しました。8月には、米国長期金利が低下した影響に加え、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた景気減速懸念等により0.00%まで低下しましたが、その後は、国内新政権による経済対策への期待感の高まりや、主要国の長期金利上昇等を受けてやや上昇し、9月末は0.07%程度となりました。

国内株式市場

日経平均株価は、4月に概ね29,000円台で推移した後、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けた景気減速懸念等により緩やかな下落基調となり、8月には27,000円程度まで下落しました。その後、国内新政権による経済政策への期待感の高まりや、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったこと等を受けて9月には一時30,000円台まで上昇し、9月末は29,000円台半ばとなりました。

外国為替市場

ドル円は、米中央銀行が金融緩和政策を維持する方針を示したことや米国長期金利が低下基調で推移したことから、4月下旬に一時107円台まで低下しました。その後は、米国におけるインフレ率の上昇や、金融緩和政策の縮小観測等を受けて徐々にドル高円安で推移し、9月末は111円台後半となりました。

ユーロ円は、ユーロ圏の良好な経済指標や活動制限の緩和等を受け、6月上旬に134円台まで上昇しました。その後は、ユーロ圏における金融緩和政策の長期化観測や、ドルが相対的に強含んだこと等からやや低下、概ね128円～131円のレンジで推移し、9月末は129円台後半となりました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などの収益追求資産を運用し、収益の向上に務めています。

(3) 運用実績の概況

〔資産の状況〕

総資産残高は、前期末70兆1,738億円に比べ1兆8,291億円減少し、68兆3,447億円となりました。

株式、外国証券等の収益追求資産については、日経平均株価等の上昇により、含み益が増加したことから残高は増加しました。

国内の公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、償還等により残高は減少しました。

貸付金については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（以下「郵政管理・支援機構」という。）への貸付、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しており、郵政管理・支援機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、金銭の信託運用損益が改善したことから、前年同期比410億円増の5,613億円となりました。

資産運用費用については、為替リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前年同期比266億円減の190億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比676億円増加し、5,422億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,597	2.1	12,991	1.9
買現先勘定	—	—	18,444	2.7
債券貸借取引支払保証金	25,850	3.7	—	—
買入金銭債権	2,767	0.4	1,758	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	41,892	6.0	44,039	6.4
有価証券	552,745	78.8	546,657	80.0
公社債	482,644	68.8	476,645	69.7
株式	4,045	0.6	4,237	0.6
外国証券	46,323	6.6	45,981	6.7
公社債	44,798	6.4	44,502	6.5
株式等	1,525	0.2	1,479	0.2
その他の証券	19,731	2.8	19,794	2.9
貸付金	49,640	7.1	45,962	6.7
不動産	887	0.1	887	0.1
繰延税金資産	9,043	1.3	8,689	1.3
その他	4,316	0.6	4,020	0.6
貸倒引当金	△3	△0.0	△3	△0.0
合計	701,738	100.0	683,447	100.0
うち外貨建資産	53,970	7.7	55,034	8.1

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
現預金・コールローン	△3,092	△1,606
買現先勘定	—	18,444
債券貸借取引支払保証金	△7,111	△25,850
買入金銭債権	791	△1,009
商品有価証券	—	—
金銭の信託	4,723	2,146
有価証券	△2,105	△6,088
公社債	△2,569	△5,999
株式	508	191
外国証券	△273	△342
公社債	△88	△295
株式等	△184	△46
その他の証券	228	62
貸付金	△3,170	△3,677
不動産	△13	△0
繰延税金資産	△1,987	△353
その他	△724	△295
貸倒引当金	0	0
合計	△12,691	△18,291
うち外貨建資産	2,408	1,063

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	5,066	4,978
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,515	4,506
貸付金利息	67	69
機構貸付金利息	453	381
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	29	21
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	574
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	104	43
国債等債券売却益	30	3
株式等売却益	67	35
外国証券売却益	6	4
その他	—	—
有価証券償還益	6	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	26	12
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合計	5,203	5,613

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
支払利息	10	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	63	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	169	85
国債等債券売却損	—	1
株式等売却損	100	13
外国証券売却損	25	14
その他	43	56
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	57	37
金融派生商品費用	139	39
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	17	15
合計	456	190

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 億円)

区 分	2020年度末					2021年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	353,279	405,129	51,849	52,259	409	348,852	400,001	51,148	51,521	373
責任準備金対応 債券	93,824	101,585	7,761	7,984	223	92,686	100,207	7,520	7,733	212
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	134,451	148,650	14,198	15,215	1,016	131,153	147,302	16,149	16,955	805
公社債	35,191	35,540	348	423	74	34,676	35,105	428	474	45
株式	17,543	25,142	7,599	7,902	302	17,858	26,349	8,491	8,899	408
外国証券	48,359	53,981	5,621	5,786	165	48,173	54,125	5,952	6,049	97
公社債	41,475	44,798	3,322	3,486	163	41,194	44,502	3,307	3,404	96
株式等	6,883	9,182	2,298	2,300	1	6,978	9,623	2,644	2,645	0
その他の証券	25,805	26,418	612	1,085	473	24,901	26,164	1,262	1,516	253
買入金銭債権	2,751	2,767	15	15	—	1,743	1,758	14	14	—
譲渡性預金	4,800	4,800	—	—	—	3,800	3,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	581,555	655,365	73,809	75,459	1,649	572,692	647,512	74,819	76,210	1,391
公社債	482,295	542,255	59,959	60,668	708	476,216	535,314	59,098	59,730	632
株式	17,543	25,142	7,599	7,902	302	17,858	26,349	8,491	8,899	408
外国証券	48,359	53,981	5,621	5,786	165	48,173	54,125	5,952	6,049	97
公社債	41,475	44,798	3,322	3,486	163	41,194	44,502	3,307	3,404	96
株式等	6,883	9,182	2,298	2,300	1	6,978	9,623	2,644	2,645	0
その他の証券	25,805	26,418	612	1,085	473	24,901	26,164	1,262	1,516	253
買入金銭債権	2,751	2,767	15	15	—	1,743	1,758	14	14	—
譲渡性預金	4,800	4,800	—	—	—	3,800	3,800	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2020年度末が26,470億円、9,201億円、2021年度中間会計期間末が26,294億円、10,605億円です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2020年度末	2021年度 中間会計期間末
子会社・関連会社株式	188	230
その他有価証券	4,451	5,308
国内株式	42	42
外国株式	—	—
その他	4,409	5,265
合計	4,640	5,539

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2020年度末：4,409億円、2021年度中間会計期間末：5,265億円)。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2020年度末が67億円、2021年度中間会計期間末が109億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2020年度末					2021年度中間会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	36,969	36,969	—	—	—	38,234	38,234	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2020年度末					2021年度中間会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	27,767	36,969	9,201	9,700	498	27,629	38,234	10,605	11,080	475

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2020年度末が4,923億円、2021年度中間会計期間末が5,805億円です。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)	
		金 額	金 額	
(資産の部)				
現金及び預貯金		1,329,749	1,209,116	
コールローン		130,000	90,000	
買現先勘定		—	1,844,442	
債券貸借取引支払保証金		2,585,087	—	
買入金銭債権		276,772	175,811	
金銭の信託		4,189,294	4,403,950	
有価証券		55,274,594	54,665,780	
(うち国債)	(37,345,671)	(37,411,135)
(うち地方債)	(5,593,508)	(5,074,220)
(うち社債)	(5,325,276)	(5,179,147)
(うち株式)	(404,577)	(423,709)
(うち外国証券)	(4,632,376)	(4,598,143)
貸付金		4,964,087	4,596,292	
保険約款貸付		161,419	145,503	
一般貸付		996,127	981,296	
機構貸付		3,806,540	3,469,492	
有形固定資産		104,977	102,760	
無形固定資産		118,748	104,703	
代理店貸		53,250	35,954	
再保険貸		3,938	3,769	
その他資産		239,407	243,558	
繰延税金資産		904,333	868,954	
貸倒引当金		△384	△379	
資産の部合計		70,173,857	68,344,716	
(負債の部)				
保険契約準備金		61,159,597	59,728,852	
支払備金		419,021	407,043	
責任準備金		59,397,720	58,020,884	
契約者配当準備金		1,342,855	1,300,925	
再保険借		6,394	6,267	
社債		300,000	300,000	
その他負債		4,891,788	4,633,876	
売現先勘定		—	2,252,479	
債券貸借取引受入担保金		4,587,469	2,185,397	
未払法人税等		42,915	38,111	
リース債務		1,950	2,012	
資産除去債務		5	5	
その他の負債		259,448	155,869	
保険金等支払引当金		2,851	2,651	
退職給付引当金		69,659	71,304	
役員株式給付引当金		110	158	
価格変動準備金		904,816	940,388	
負債の部合計		67,335,219	65,683,500	
(純資産の部)				
資本金		500,000	500,000	
資本剰余金		405,044	405,044	
資本準備金		405,044	405,044	
利益剰余金		902,034	580,386	
利益準備金		64,761	73,312	
その他利益剰余金		837,272	507,073	
不動産圧縮積立金		5,286	5,156	
繰越利益剰余金		831,986	501,916	
自己株式		△397	△355	
株主資本合計		1,806,680	1,485,075	
その他有価証券評価差額金		1,031,384	1,175,652	
繰延ヘッジ損益		573	488	
評価・換算差額等合計		1,031,957	1,176,140	
純資産の部合計		2,838,638	2,661,215	
負債及び純資産の部合計		70,173,857	68,344,716	

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
経常収益		3,385,347	3,226,111
保険料等収入		1,417,826	1,274,866
(うち保険料)		(1,410,157)	(1,267,265)
資産運用収益		520,301	561,312
(うち利息及び配当金等収入)		(506,632)	(497,887)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(57,403)
(うち有価証券売却益)		(10,400)	(4,386)
その他経常収益		1,447,219	1,389,932
(うち支払備金戻入額)		(34,511)	(11,978)
(うち責任準備金戻入額)		(1,389,683)	(1,376,835)
経常費用		3,223,144	3,043,005
保険金等支払金		2,930,225	2,779,715
(うち保険金)		(2,332,133)	(2,247,151)
(うち年金)		(185,055)	(163,902)
(うち給付金)		(54,782)	(62,924)
(うち解約返戻金)		(232,068)	(235,273)
(うちその他返戻金)		(114,628)	(59,287)
責任準備金等繰入額		4	4
契約者配当金積立利息繰入額		4	4
資産運用費用		45,678	19,070
(うち支払利息)		(1,056)	(1,228)
(うち金銭の信託運用損)		(6,309)	(—)
(うち有価証券売却損)		(16,926)	(8,582)
(うち金融派生商品費用)		(13,917)	(3,963)
事業費		195,886	192,177
その他経常費用		51,350	52,037
経常利益		162,203	183,105
特別利益		27,439	—
価格変動準備金戻入額		27,439	—
特別損失		24	35,815
固定資産等処分損		24	243
価格変動準備金繰入額		—	35,572
契約者配当準備金繰入額		47,281	36,004
税引前中間純利益		142,336	111,285
法人税及び住民税		37,714	51,854
法人税等調整額		11,258	△20,565
法人税等合計		48,973	31,288
中間純利益		93,362	79,996

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,275		△25,654	△21,378
中間純利益							93,362	93,362
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△129	129	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,275	△129	67,838	71,984
当中間期末残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,416	759,633	829,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474
当中間期変動額						
剰余金の配当		△21,378				△21,378
中間純利益		93,362				93,362
自己株式の処分	25	25				25
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			486,416	△6	486,409	486,409
当中間期変動額合計	25	72,009	486,416	△6	486,409	558,419
当中間期末残高	△397	1,734,457	750,425	10	750,436	2,484,893

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034
当中間期変動額								
剰余金の配当					8,551		△51,308	△42,756
中間純利益							79,996	79,996
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△358,887	△358,887				
不動産圧縮積立金の取崩						△129	129	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			358,887	358,887			△358,887	△358,887
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,551	△129	△330,069	△321,647
当中間期末残高	500,000	405,044	—	405,044	73,312	5,156	501,916	580,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638
当中間期変動額						
剰余金の配当		△42,756				△42,756
中間純利益		79,996				79,996
自己株式の取得	△358,882	△358,882				△358,882
自己株式の処分	37	37				37
自己株式の消却	358,887	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			144,267	△84	144,182	144,182
当中間期変動額合計	42	△321,605	144,267	△84	144,182	△177,422
当中間期末残高	△355	1,485,075	1,175,652	488	1,176,140	2,661,215

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、14百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 責任準備金の積立方法

中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、中間会計期間末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当中間会計期間より、中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、中間連結財務諸表の「注記事項（中間連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は9,268,687百万円、時価は10,020,759百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当中間会計期間より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は2,988,942百万円であり
ます。

6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するもの
はありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により
元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付
償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭
和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事
由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図
ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以
上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息
の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先
債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は31,472百万円であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は55,239百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,342,855百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	77,805百万円
利息による増加等	4百万円
年金買増しによる減少	133百万円
契約者配当準備金繰入額	36,004百万円
当中間会計期間末現在高	1,300,925百万円

10. 関係会社の株式等の金額は、23,067百万円であります。

11. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,842,524百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定 2,252,479百万円

債券貸借取引受入担保金 2,185,397百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	361,658百万円
先物取引差入証拠金	1,066百万円
金融商品等差入担保金	4,476百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は426百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は913百万円であります。

13. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は855,887百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。

16. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額30,375,867百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,164,412百万円、価格変動準備金667,053百万円を積み立てております。

17. 中間貸借対照表に計上した「その他の負債」には「機構預り金」40,642百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券378百万円、株式3,599百万円、外国証券408百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券133百万円、株式1,332百万円、外国証券1,488百万円、その他の証券5,626百万円であります。

4. 金銭の信託運用益には、評価損が2,798百万円含まれております。

5. 金融派生商品費用には、評価損が46,353百万円含まれております。

6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は21百万円であります。

7. 1株当たり中間純利益は180円61銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、147,463株であります。

8. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が150,882百万円含まれております。

9. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,365,019百万円含まれております。
10. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ27,045百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

- (※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。
- (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
- (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託 (BBT) の給付による減少15千株であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
基礎利益 A	226,592	217,245
キャピタル収益	13,029	63,007
金銭の信託運用益	—	57,403
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,400	4,386
金融派生商品収益	—	—
為替差益	2,628	1,218
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	72,123	59,312
金銭の信託運用損	6,309	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,926	8,582
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	13,917	3,963
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	34,970	46,767
キャピタル損益 B	△59,094	3,695
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	167,498	220,940
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,295	37,834
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,295	37,834
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△5,295	△37,834
経常利益 A + B + C	162,203	183,105

（注）金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2020年度中間会計期間：34,970百万円、2021年度中間会計期間：46,767百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,630,495	7,491,219
合計	7,630,495	7,491,219

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,229,928	6,153,788
資本金等	1,763,923	1,467,089
価格変動準備金	904,816	940,388
危険準備金	1,611,343	1,649,177
一般貸倒引当金	36	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,463,765
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,203	2,545
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	330,400
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	383
リスクの合計額 (B)	1,114,326	1,132,359
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	130,961	127,968
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	49,371	46,980
予定利率リスク相当額 R ₂	131,404	128,351
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	942,799	964,735
経営管理リスク相当額 R ₄	25,090	25,360
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,118.1%	1,086.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
経常収益	3,385,358	3,226,121
経常利益	162,723	183,883
親会社株主に帰属する中間純利益	93,673	80,540
中間包括利益	580,770	224,472

項 目	2020年度末	2021年度 中間連結会計期間末
総資産	70,172,982	68,343,484
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,090.3 %

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・ 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・ 持分法適用の関連法人等数 0社
- ・ 期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,335,014	1,213,744
コールローン	130,000	90,000
買現先勘定	—	1,844,442
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	276,772	175,811
金銭の信託	4,189,294	4,403,950
有価証券	55,273,610	54,664,796
貸付金	4,964,087	4,596,292
有形固定資産	105,399	103,134
無形固定資産	113,420	99,673
代理店貸	53,250	35,954
再保険貸	3,938	3,769
その他資産	239,354	243,509
繰延税金資産	904,135	868,783
貸倒引当金	△384	△379
資産の部合計	70,172,982	68,343,484
(負債の部)		
保険契約準備金	61,159,597	59,728,852
支払備金	419,021	407,043
責任準備金	59,397,720	58,020,884
契約者配当準備金	1,342,855	1,300,925
再保険借	6,394	6,267
社債	300,000	300,000
売現先勘定	—	2,252,479
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,185,397
その他負債	303,851	194,481
保険金等支払引当金	2,851	2,651
退職給付に係る負債	66,414	68,459
役員株式給付引当金	110	158
価格変動準備金	904,816	940,388
負債の部合計	67,331,506	65,679,138
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	901,390	580,286
自己株式	△397	△355
株主資本合計	1,806,036	1,484,975
その他有価証券評価差額金	1,031,384	1,175,652
繰延ヘッジ損益	573	488
退職給付に係る調整累計額	3,480	3,229
その他の包括利益累計額合計	1,035,438	1,179,370
純資産の部合計	2,841,475	2,664,345
負債及び純資産の部合計	70,172,982	68,343,484

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	
		金 額	金 額	
経常収益		3,385,358	3,226,121	
保険料等収入		1,417,826	1,274,866	
資産運用収益		520,301	561,312	
(うち利息及び配当金等収入)	(506,632)	(497,887)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(57,403)
(うち有価証券売却益)	(10,400)	(4,386)
その他経常収益		1,447,230	1,389,942	
(うち支払備金戻入額)	(34,511)	(11,978)
(うち責任準備金戻入額)	(1,389,683)	(1,376,835)
経常費用		3,222,635	3,042,237	
保険金等支払金		2,930,225	2,779,715	
(うち保険金)	(2,332,133)	(2,247,151)
(うち年金)	(185,055)	(163,902)
(うち給付金)	(54,782)	(62,924)
(うち解約返戻金)	(232,068)	(235,273)
責任準備金等繰入額		4	4	
契約者配当金積立利息繰入額		4	4	
資産運用費用		45,679	19,070	
(うち支払利息)	(1,057)	(1,228)
(うち金銭の信託運用損)	(6,309)	(—)
(うち有価証券売却損)	(16,926)	(8,582)
(うち金融派生商品費用)	(13,917)	(3,963)
事業費		196,207	192,289	
その他経常費用		50,519	51,157	
経常利益		162,723	183,883	
特別利益		27,439	—	
価格変動準備金戻入額		27,439	—	
特別損失		24	35,816	
固定資産等処分損		24	244	
価格変動準備金繰入額		—	35,572	
契約者配当準備金繰入額		47,281	36,004	
税金等調整前中間純利益		142,856	112,062	
法人税及び住民税等		37,831	52,016	
法人税等調整額		11,351	△20,494	
法人税等合計		49,182	31,521	
中間純利益		93,673	80,540	
非支配株主に帰属する中間純利益		—	—	
親会社株主に帰属する中間純利益		93,673	80,540	

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
中間純利益		93,673	80,540
その他の包括利益		487,096	143,932
その他有価証券評価差額金		486,416	144,267
繰延ヘッジ損益		△6	△84
退職給付に係る調整額		687	△250
中間包括利益		580,770	224,472
親会社株主に係る中間包括利益		580,770	224,472
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		142,856	112,062
減価償却費		30,487	30,026
支払備金の増減額 (△は減少)		△34,511	△11,978
責任準備金の増減額 (△は減少)		△1,389,683	△1,376,835
契約者配当準備金積立利息繰入額		4	4
契約者配当準備金繰入額		47,281	36,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△26	△4
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)		△21,904	△199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		10	2,045
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		△39	47
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△27,439	35,572
利息及び配当金等収入		△506,632	△497,887
有価証券関係損益 (△は益)		11,678	7,539
支払利息		1,057	1,228
為替差損益 (△は益)		△2,628	△1,218
有形固定資産関係損益 (△は益)		24	187
代理店貸の増減額 (△は増加)		△820	17,295
再保険貸の増減額 (△は増加)		355	168
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		9,430	9,267
再保険借の増減額 (△は減少)		△158	△127
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△7,587	△7,712
その他		22,280	△51,637
小 計		△1,725,965	△1,696,149
利息及び配当金等の受取額		536,091	521,249
利息の支払額		△1,141	△1,287
契約者配当金の支払額		△79,565	△77,805
法人税等の支払額		△62,004	△44,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,332,585	△1,298,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出		△3,780,000	△3,930,000
コールローンの償還による収入		4,020,000	3,970,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)		—	△1,844,442
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)		711,155	2,585,087
買入金銭債権の取得による支出		△714,956	△304,986
買入金銭債権の売却・償還による収入		665,690	405,846
金銭の信託の増加による支出		△55,500	△80,305
金銭の信託の減少による収入		—	60,000
有価証券の取得による支出		△1,403,933	△1,192,765
有価証券の売却・償還による収入		1,835,935	1,816,645
貸付けによる支出		△319,959	△209,905
貸付金の回収による収入		637,010	577,698
売現先勘定の純増減額 (△は減少)		—	2,252,479
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		△300,951	△2,402,071
その他		8,607	△107,200
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		1,303,098	1,596,079
有形固定資産の取得による支出		△1,806	△3,027
無形固定資産の取得による支出		△14,416	△14,255
その他		△31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,286,844	1,578,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△358	△390
自己株式の取得による支出		—	△358,882
配当金の支払額		△21,361	△42,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,719	△401,969
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△67,461	△121,270
現金及び現金同等物期首残高		1,410,298	1,335,014
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,342,837	1,213,744

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△422	1,661,286
当中間期変動額					
剰余金の配当			△21,378		△21,378
親会社株主に帰属する 中間純利益			93,673		93,673
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	72,295	25	72,320
当中間期末残高	500,000	405,044	828,960	△397	1,733,607

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,378
親会社株主に帰属する 中間純利益					93,673
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	486,416	△6	687	487,096	487,096
当中間期変動額合計	486,416	△6	687	487,096	559,417
当中間期末残高	750,425	10	3,754	754,191	2,487,798

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△397	1,806,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△42,756		△42,756
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,540		80,540
自己株式の取得				△358,882	△358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△358,887		358,887	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		358,887	△358,887		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△321,103	42	△321,061
当中間期末残高	500,000	405,044	580,286	△355	1,484,975

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当中間期変動額					
剰余金の配当					△42,756
親会社株主に帰属する 中間純利益					80,540
自己株式の取得					△358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	144,267	△84	△250	143,932	143,932
当中間期変動額合計	144,267	△84	△250	143,932	△177,129
当中間期末残高	1,175,652	488	3,229	1,179,370	2,664,345

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------|---------------------|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 1社 |
| 会社名 | かんぼシステムソリューションズ株式会社 |
| (2) 非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 0社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 | 0社 |
| (4) 持分法を適用していない関連法人等 | |

J P インベストメント株式会社他2社については、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

(i) 建物

2年～60年

(ii) その他の有形固定資産

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、14百万円であります。

② 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

③ ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 責任準備金の積立方法

中間連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2. 会計方針の変更

時価算定会計基準等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引

当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。

執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は330百万円、株式数は140千株であります。

4. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておらず、「(注)」に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	175,811	175,811	—
その他有価証券	175,811	175,811	—
金銭の信託(※1)	3,823,431	3,823,431	—
有価証券	54,638,473	60,505,411	5,866,938
満期保有目的の債券	34,885,289	40,000,155	5,114,865
責任準備金対応債券	9,268,687	10,020,759	752,072
その他有価証券	10,484,496	10,484,496	—
貸付金	4,596,256	4,885,164	288,907
保険約款貸付	145,503	145,503	—
一般貸付(※2)	981,296	1,027,136	45,876
機構貸付(※2)	3,469,492	3,712,524	243,031
貸倒引当金(※3)	△36	—	—
資産計	63,233,973	69,389,818	6,155,845
社債	300,000	303,170	3,170
負債計	300,000	303,170	3,170
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28)	(28)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(46,324)	(46,324)	—
デリバティブ取引計	(46,353)	(46,353)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
金銭の信託 (※1)	580,518
有価証券	26,323
非上場株式 (※2)	4,735
組合出資金 (※3)	21,587
合計	606,841

- (※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が投資信託で構成されているものについては、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。)第26項に従い、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 非上場株式は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (※3) 組合出資金は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	154,996	20,815	175,811
金銭の信託(※1)	2,216,976	—	—	2,216,976
有価証券				
その他有価証券				
国債	542,977	—	—	542,977
地方債	—	776,181	28,928	805,110
社債	—	2,162,438	—	2,162,438
株式	417,989	—	—	417,989
外国証券(※1)	1,128,403	3,288,804	33,023	4,450,231
その他の証券(※1)	—	—	12,903	12,903
資産計	4,306,347	6,382,420	95,670	10,784,439
デリバティブ取引(※2)				
通貨関連	—	(46,353)	—	(46,353)
デリバティブ取引計	—	(46,353)	—	(46,353)

(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、投資信託は上記表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,628,176百万円であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	71,123	—	71,123
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	34,076,287	—	—	34,076,287
地方債	—	3,916,981	—	3,916,981
社債	—	2,006,886	—	2,006,886
責任準備金対応債券				
国債	8,302,150	—	—	8,302,150
地方債	—	557,786	19,122	576,909
社債	—	1,141,699	—	1,141,699
貸付金	—	—	4,885,164	4,885,164
資産計	42,378,438	7,694,478	4,904,287	54,977,203
社債	—	303,170	—	303,170
負債計	—	303,170	—	303,170

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル3、それ以外についてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

信託財産の構成物である有価証券のうち、株式については取引所の価格によっております。投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

なお、金銭の信託については、構成物のレベルに基づき、主にレベル1に分類しております。

また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載してあります。

有価証券

株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル2に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しております。

投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については、レベル3に分類しております。

負債

社債

当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、主に為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当事項はありません。

② 期首残高から期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期間 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済による変動額	レベル3の時価への 振替	レベル3の時価からの 振替 (※3)	期末 残高	当中間連結 会計期間の 損益に計上 した額のうち 中間連結 貸借対照表 日において 保有する金 融商品の評 価損益 (※1)
		損益に計上 (※1)	その他の包 括利益に計 上 (※2)					
買入金銭債権	21,779	—	△117	△846	—	—	20,815	—
有価証券								
その他有価証券								
地方債	29,238	7	62	△379	—	—	28,928	7
外国証券	27,126	410	△275	10,816	—	△5,054	33,023	410
その他の証券	14,308	—	53	△1,458	—	—	12,903	—
資産計	92,453	417	△278	8,131	—	△5,054	95,670	417

(※1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当事項はありません。

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	32,970,151	38,122,345	5,152,194
国債	27,594,801	32,425,262	4,830,460
地方債	3,613,460	3,820,886	207,425
社債	1,761,888	1,876,196	114,308
小計	32,970,151	38,122,345	5,152,194
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	1,915,138	1,877,810	△37,328
国債	1,682,160	1,651,025	△31,135
地方債	98,685	96,095	△2,589
社債	134,292	130,689	△3,603
小計	1,915,138	1,877,810	△37,328
合計	34,885,289	40,000,155	5,114,865

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	8,306,090	9,079,456	773,366
国債	7,005,983	7,731,650	725,666
地方債	531,825	551,866	20,041
社債	768,280	795,939	27,658
小計	8,306,090	9,079,456	773,366
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	962,597	941,302	△21,294
国債	585,211	570,499	△14,711
地方債	25,138	25,043	△95
社債	352,247	345,759	△6,487
小計	962,597	941,302	△21,294
合計	9,268,687	10,020,759	752,072

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	3,027,231	2,979,743	47,488
国債	355,071	348,808	6,262
地方債	745,807	742,903	2,903
社債	1,926,353	1,888,031	38,321
株式	368,439	277,168	91,271
外国証券	3,999,943	3,656,416	343,526
外国公社債	3,866,811	3,526,356	340,454
外国その他の証券	133,131	130,059	3,071
その他(※)	1,579,109	1,473,921	105,187
小計	8,974,723	8,387,250	587,473
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	483,294	487,891	△4,597
国債	187,906	188,716	△810
地方債	59,302	59,584	△281
社債	236,085	239,590	△3,505
株式	49,550	52,928	△3,378
外国証券	598,200	607,953	△9,753
外国公社債	583,420	593,117	△9,697
外国その他の証券	14,780	14,836	△55
その他(※)	934,538	949,812	△15,273
小計	2,065,584	2,098,587	△33,002
合計	11,040,308	10,485,837	554,470

(※) 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価380,000百万円、中間連結貸借対照表計上額380,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価174,341百万円、中間連結貸借対照表計上額175,811百万円）が含まれております。

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	3,823,431	2,762,916	1,060,514	1,108,059	△47,545

(※) 2,798百万円の減損処理を行っております。

なお、信託財産として運用している株式について、中間連結会計期間末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	1,785	—	△28	△28
	米ドル	1,785	—	△28	△28
合計		—	—	—	△28

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額は9,268,687百万円、時価は10,020,759百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当中間連結会計期間より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は2,988,942百万円あります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は31,472百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は55,602百万円であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	1,342,855百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	77,805百万円
利息による増加等	4百万円
年金買増しによる減少	133百万円
契約者配当準備金繰入額	36,004百万円
当中間連結会計期間末現在高	1,300,925百万円

11. 関係会社の株式等の金額は、22,083百万円であります。

12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

有価証券 3,842,524百万円

担保付き債務は、次のとおりであります。

売現先勘定 2,252,479百万円

債券貸借取引受入担保金 2,185,397百万円

なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。

上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	361,658百万円
先物取引差入証拠金	1,066百万円
金融商品等差入担保金	4,476百万円

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は426百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は913百万円であります。

14. 1株当たり純資産額は6,668円50銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は、140,300株であります。

15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は855,887百万円であります。

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。

なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額30,375,867百万円を積み立てております。

また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,164,412百万円、価格変動準備金667,053百万円を積み立てております。

19. 中間連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」40,642百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間連結会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料の計上基準

初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は21百万円であります。

3. 1株当たり中間純利益は181円84銭であります。

なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、147,463株であります。

4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が150,882百万円含まれております。

5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が1,365,019百万円含まれております。

6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ27,045百万円を繰り入れております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,213,744百万円
現金及び現金同等物	1,213,744百万円

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	562,600	—	162,906	399,693
自己株式				
普通株式	167	162,906	162,922	151

(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少162,906千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。

(※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託 (BBT) の給付による減少15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	76.00	2021年3月31日	2021年6月17日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	17,985	利益剰余金	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 中間連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,216,257	6,136,091
資本金等	1,763,280	1,466,989
価格変動準備金	904,816	940,388
危険準備金	1,611,343	1,649,177
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	36	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,463,765
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,203	2,545
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,835	4,486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	330,400
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△17,862	△22,083
その他	—	383
リスクの合計額 (B)	1,108,789	1,125,534
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R_1	130,961	127,968
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	49,371	46,980
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	131,404	128,351
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	937,296	957,960
経営管理リスク相当額 R_4	24,980	25,225
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,121.2%	1,090.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(8) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。